

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「E S G 海洋関連株式ファンド（愛称「海」）」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第1期末(2022年7月25日)

基準価額	9,545円
純資産総額	1,038百万円
第1期	
騰落率	△ 4.6%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

E S G 海洋関連株式ファンド (愛称「海」)

追加型投信/内外/株式

作成対象期間：2022年4月27日～2022年7月25日

交付運用報告書

第1期(決算日 2022年7月25日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

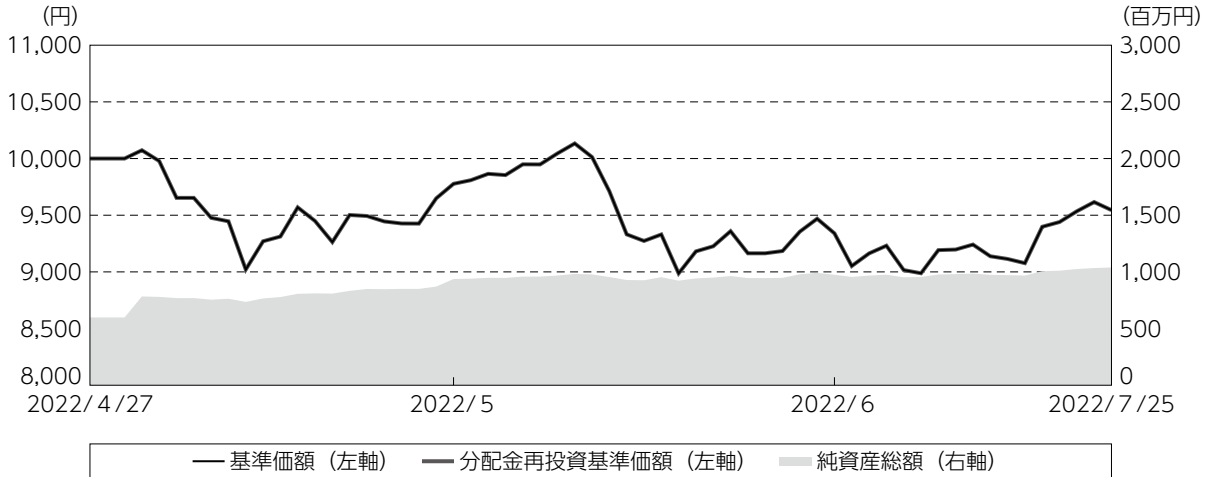
[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年4月27日～2022年7月25日）



設定日：10,000円

期末：9,545円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△4.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2022年4月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・投資家のディフェンシブな投資スタンスが追い風になったと見られる家庭用品製造関連銘柄や、再生プラスチックを主原料とするパイプ製品の価格上昇が好感されたと見られる排水管製造関連銘柄などが上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、対米ドル、対ユーロ、対イギリスポンド、対デンマーククローネ、対スイスフランや対スウェーデンクローナで円安となったことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・景気後退による養殖サーモンなどの需要鈍化が懸念された水産養殖関連銘柄や、カリフォルニア州の低炭素燃料補助金の減少などが影響したと見られる再生可能ディーゼル燃料製造関連銘柄などが下落したことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

（2022年4月27日～2022年7月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 30 (11) (18) (1)	% 0.306 (0.109) (0.190) (0.008)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	30	0.310	
期中の平均基準価額は、9,705円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

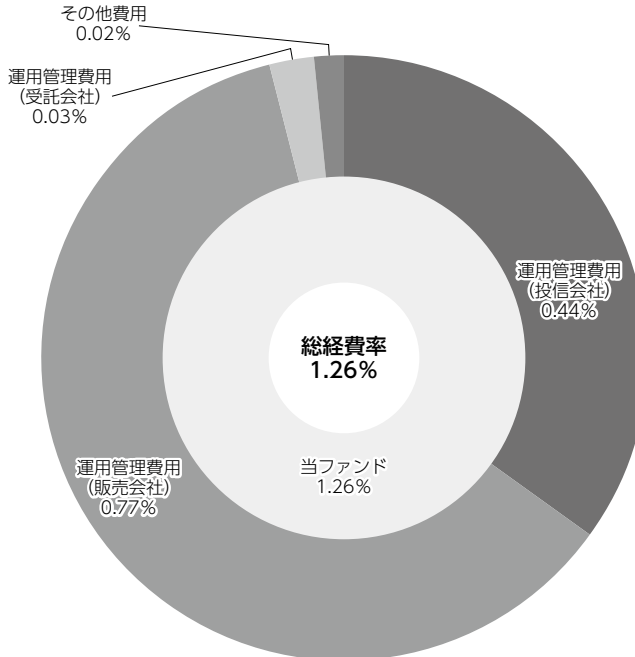
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.26
①当ファンドの費用の比率	1.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

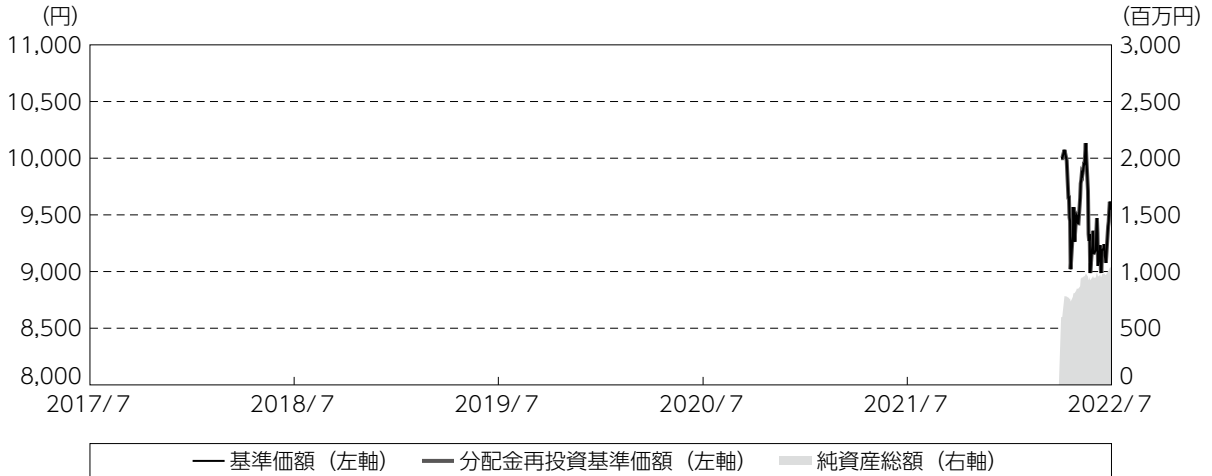
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年7月25日～2022年7月25日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2022年4月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2022年4月27日 設定日	2022年7月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,545
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.6
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円ベース) 騰落率 (%)	—	0.9
純資産総額 (百万円)	598	1,038

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年7月25日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円ベース) は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

（2022年4月27日～2022年7月25日）

グローバル株式市場は、期を通じて経済・金融動向に左右され、不安定な展開となりました。設定当初は上昇して始まったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）やイングランド銀行（英中央銀行、BOE）がインフレ抑制のために利上げを決定したことなどを受けて、金利上昇への警戒感が強まり、下落しました。2022年5月下旬に入ると、中国の経済正常化や景気安定化政策に対する期待が高まり、反発しました。しかし、6月に入ってから、インフレが高進する中、欧米の中央銀行が積極的な金融引き締め姿勢を強めるとの見方が広がり、急速な利上げに伴う欧米景気の悪化懸念が強まったことなどから、反落しました。6月中旬以降は、景気への懸念を背景に長期金利が低下基調となったことが好感されたほか、原油など国際商品相場下落などを受けて、インフレに対する過度な懸念が後退し、下げ幅を縮小する展開となりました。

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、1年国債利回りは-0.10%を中心に小幅なレンジで推移する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年4月27日～2022年7月25日）

< E S G海洋関連株式ファンド（愛称「海」） >

2022年4月27日の設定日以降、「DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」を概ね94%以上で組入れ、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

○DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

国連環境計画・金融イニシアティブ等の基準も考慮したE S G投資戦略に基づいて日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー*関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行いました。

具体的には、英国政府がエネルギー会社への追加課税を決定したことを受けて、業績への影響が懸念される電力関連銘柄のほか、景気悪化への懸念が強まる中、業績が景気動向に左右されやすい観光・旅行関連銘柄のウェイトを引き下げました。一方、中長期的に持続可能なブルーエコノミーの成長を牽引すると見ている水産養殖関連銘柄や洋上風力発電関連銘柄のウェイトを引き上げました。また、ファンドの投資方針に沿って、一部の銘柄に対してエンゲージメント活動（投資先企業との建設的目的を持った対話）を実施しました。

実質組入れ外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

*ブルーエコノミーとは、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

（参考情報）
組入上位10銘柄

（2022年6月末現在）

銘柄名	業種	国・地域	比率
レキットベンキーズ・グループ	生活必需品	イギリス	5.0%
ビューロベリタス	資本財・サービス	フランス	4.8%
モウイ	生活必需品	ノルウェー	4.8%
ネクサンズ	資本財・サービス	フランス	4.4%
プリミアン	資本財・サービス	イタリア	3.8%
インターテック・グループ	資本財・サービス	イギリス	3.8%
ヴェオリア・エンパイロメント	公益事業	フランス	3.7%
ダーリン・イングレディエンツ	生活必需品	アメリカ	3.7%
コーニングレッカ	素材	オランダ	3.2%
ドラックス・グループ	公益事業	イギリス	2.9%

（注）比率は、「DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー」の純資産総額に対する比率です。

（注）DWSインベストメントGmbHのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しております。

主要組入銘柄の概要

レキットベンキーズ・グループ

- ・ビジネスモデル
家庭用品、トイレタリー用品、ヘルスケア用品、食品など幅広い製品を製造・販売。
- ・海洋とのかかわり
移行・変革中企業／パッケージング／プラスチック
プラスチック廃棄物の削減目標を掲げており、2025年までにパッケージの100%を再利用可能またはリサイクル可能にすることを目標としている。

ビューロベリタス

- ・ビジネスモデル
検査・分類・認証会社。品質、安全衛生、環境、社会的責任の分野における適合性評価と認証に重点を置く。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／持続可能な海運業
船舶の安全な建造と運航のための船級サービスを提供。同様に、オフショアフィールドやオフショアファーム内のあらゆる設備を分類している。ラ・メール財団とビューロベリタスは、フランス海洋省とともに「Ocean Approved[®]」ラベルを共同で展開している。

モウイ

- ・ビジネスモデル
養殖によるアトランティックサーモンの生産で世界最大の企業。
- ・海洋とのかかわり
移行・変革中企業／水産養殖
ノルウェー、スコットランド、カナダ、チリ、フェロー諸島の沿岸で養殖を行い、同社の収益は100%ブルーエコノミーと結びついている。

ネクサンズ

- ・ビジネスモデル
ケーブル製造会社。リジッドおよびフレキシブルワイヤー、ロッド、導体、スイッチ、工具、コネクタ、スペアパーツを、通信、エネルギー、自動車などの産業向けに世界中で提供。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／洋上風力
海底ケーブルによって洋上風力を電力網に接続することなどを可能にしている。

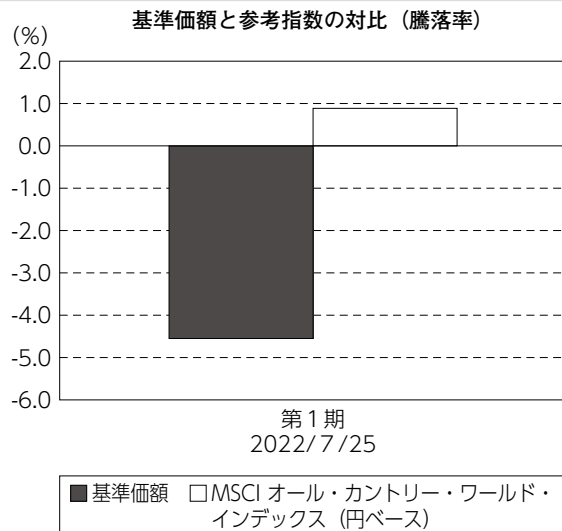
（注）DWSインベストメントGmbHのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しております。

（注）上記はブルーエコノミー関連銘柄の紹介を目的としたものであり、個別銘柄の推奨および組み入れを示唆・保証するものではありません。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

(2022年4月27日～2022年7月25日)



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円ベース) です。

分配金

(2022年4月27日～2022年7月25日)

当ファンドは、年2回、1月および7月の各月の25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期につきましては、分配を見送らせていただきました。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期
	2022年4月27日～ 2022年7月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

○DWS コンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

当面のグローバル株式市場につきましては、不安定な値動きが続くと想定されます。高インフレや世界の主要中央銀行による積極的な金融引き締め姿勢を背景とした、景気後退への懸念が相場の変動性を高める要因になると考えられます。また、ウクライナ紛争の継続やロシアからのガス供給不安も懸念材料になると考えられます。こうしたことから、短期的にはブルーエコノミー関連銘柄も経済・金融情勢の動向に左右され、不安定な推移が続くと予想されます。

中長期的には、海の環境改善・維持、経済発展に貢献する持続可能なブルーエコノミーの成長を守る動きが各国・地域で活発化する中、ブルーエコノミー関連銘柄の注目度が高まると見込まれ、投資資金が流入すると考えられます。特に洋上風力発電については、ロシア産化石燃料への依存から脱却を急ぐ欧州連合（E U）が、風力発電所の建設承認手続きを大幅に短縮することにしたため、海上の安定した風力を利用する洋上風力発電所の建設が加速すると見られ、洋上風力発電およびその周辺事業の追い風になると考えられます。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

（運用方針）

< E S G海洋関連株式ファンド（愛称「海」） >

「DWS コンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。ただし、追加設定・解約の動向等によっては、組入比率が高位にならない場合があります。

○DWS コンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、E S G評価を用いた投資手法により銘柄を選定します。また、対話（エンゲージメント）により企業価値の向上を図る手法も一部取り入れる方針です。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

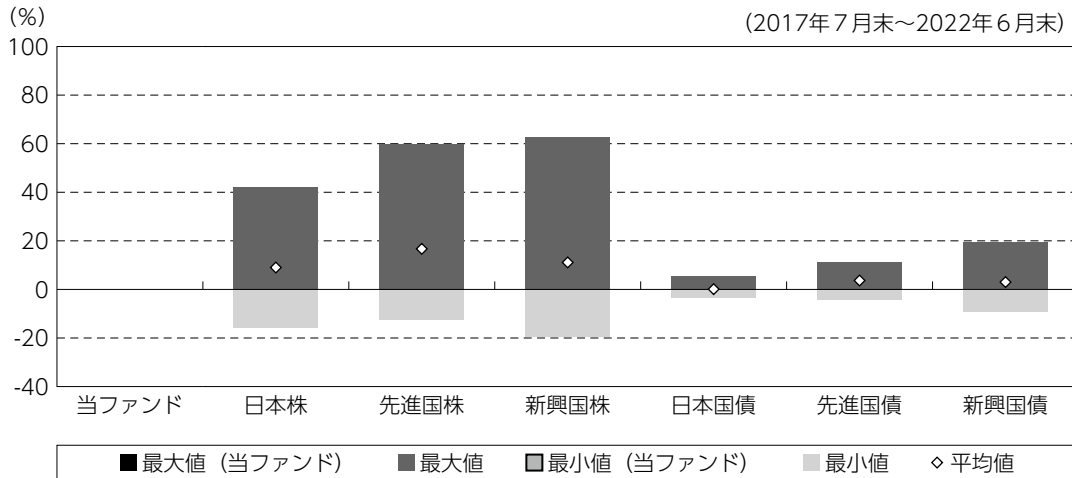
- 当ファンドが投資対象とする外国投資証券の運用会社であるDWS インベストメントGmbHは、WWFドイツから名称使用に関して許可を得ておりますが、当該許可が適用される地域がドイツ国内及びヨーロッパ数カ国に限定されたものであることが判明しました。日本におけるWWFの名称使用は商標権侵害に当たり、日本におけるWWFの名称使用の許可も得られていないため、「WWFドイツ」を「自然保護団体」に投資信託約款を変更しました。
- 対話（エンゲージメント）を通じた投資先企業の企業価値向上に係る自然保護団体の役割とDWS インベストメントGmbHの役割との区分を明確にするため、また、対話（エンゲージメント）を通じた投資先企業の企業価値向上の成果が出るまでの時間軸を明確にするため、投資信託約款の表現を変更しました。（実施日：2022年7月11日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年4月27日から2032年1月23日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー[*]関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>※ブルーエコノミーとは、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	DWS コンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	DWS コンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）	世界の株式等を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	運用にあたっては、外国投資証券の運用会社であるDWS インベストメントGmbHが独自の手法を用いてE S G評価を行い、ブルーエコノミーとの関連性に基づいて投資対象銘柄を選定します。また、DWS インベストメントGmbHは、自然保護団体からの助言・情報提供等を参考とした基準に基づき、積極的に対話（エンゲージメント）を図る銘柄を選定し、対話を通じて当該銘柄の長期的な企業価値向上を目指します。	
分配方針	年2回、1月および7月の各月の25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	—	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	—	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

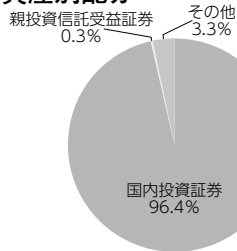
組入資産の内容

(2022年7月25日現在)

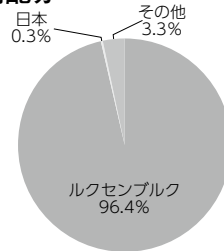
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末 %
DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）	96.4
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.3
組入銘柄数	2銘柄

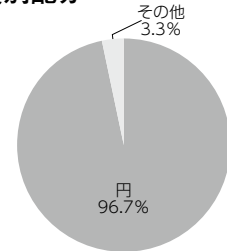
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2022年7月25日
純資産総額	1,038,823,933円
受益権総口数	1,088,312,388口
1万口当たり基準価額	9,545円

(注) 当初設定元本額は598,077,711円、期中における追加設定元本額は495,234,677円、同解約元本額は5,000,000円です。

組入上位ファンドの概要

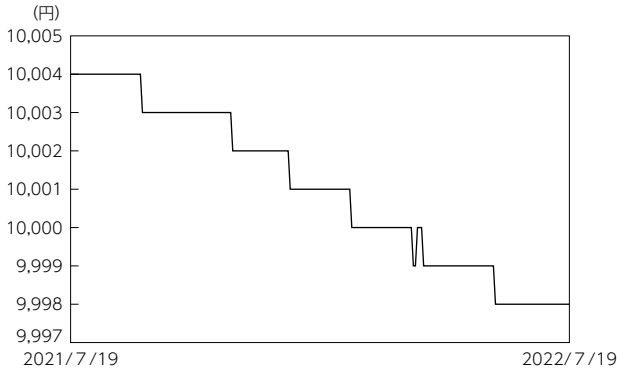
DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

組入上位ファンドの概要

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	0	0.001
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、10,001円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

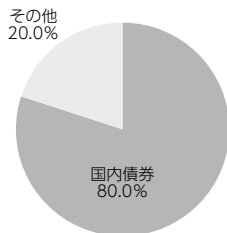
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

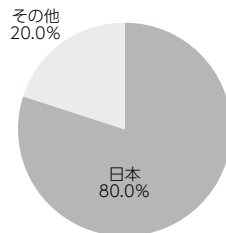
(2022年7月19日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	第42回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	17.0
2	第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	15.2
3	第180回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	15.2
4	第175回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	15.2
5	第39回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	15.2
6	第41回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	1.2
7	第40回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	0.9
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			7銘柄		

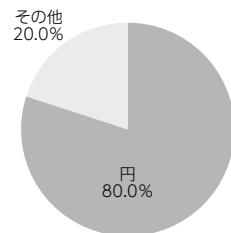
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円ベース）はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。